

グローバル化時代における英語教育の課題

～カリキュラムの観点から～

Revising the Issues of English Education through Curriculum Development in the Age of Globalization

五島幸一

Koichi Goshima

Abstract

The wave of globalization extends to higher education institutions such as universities and colleges, and it is required to conduct English education corresponding to "human resource development that can use English". For that reason, each university has begun reviewing English language education in order to raise the student's ability to use English. In this paper, the actual efforts which each university has recently made are examined. In particular, this paper will consider the English learning curriculum focusing on the English immersion program, the system of study abroad to increase number of students sent to overseas, and the specialized core subjects offered as global human resource development. This paper will investigate the actual circumstances of each university from the above viewpoint and consider current problems and future prospects. It will also examine whether the contents of education in Japan are suitable for developing global human resources compared with foreign trends.

1. はじめに

グローバル化時代と称されて、国内における英語教育のあり方が大きく取り上げられてきている。もともと英語教育に関しては、これまでも様々な視点から討議されてきた。とくに、1970年代に入り、「英語が使える」という観点からの議論が激しくなってきた。

1979年には実業家らの要請でTOEICの第1回テストが実施された。80年代に入ると、その傾向が顕著になり、1987年の臨時教育審議会で「英語教育の見直し」の最終答申が出され、また89年には学習指導要領改訂告示「外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度育成」が出された。その後、「英語が使える日本人」の育成に焦点が当てられ、小学校でも「外国語活動」が5,6年生に対して必修化された。

そして、2009年には高校の英語の「授業は英語で行うことを基本とする」(2013年施行)という学習指導要領告示が出された。それ以降、「グローバル人材」という言葉が前面に出てくるようになった。たとえば、2011年にグローバル人材育成推進会議の中間まとめが出され、文科省は「国際共通語としての英語のための五つの提言」を提案した。また、2013年には、文科省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が出された。このような英語学習に関する要望が頻繁に出され、そのため高等教育における英語教育の改革が余儀なくされているのが現状である。本稿では、英語運用能力を高めることを教育目標とした実際の大学のカリキュラムを概観し、その特徴を考察し、問題点や今後の展望について検討する。

2. EAP (English for Academic Purposes)のあり方

グローバル化に対応するカリキュラムとして英語で授業を開講する大学が増えてきている。それとともに、英語運用能力を高めることが求められ、各大学では英語集中プログラムを提供したり、またアカデミックとしての英語力を涵養することに力を入れた。

すべての授業を英語で行うことで知名度を上げた秋田県の国際教養大学では、入学時に TOEFL によるプレースメントテストで EAP1～3 を履修することになる。そして EAP3 修了時には TOEFL500 点取得を必須としている。

同じく、すべての授業を英語で開講している法政大学グローバル教養学部では、EAP の授業 6 科目 (English for Academic Purposes A I・II、English for Academic Purposes B I・II、English for Academic Purposes C I・II) を必修として、各 2 単位で合計 12 単位を修得する必要がある。さらに選択科目として、TOEFL 対策のための「English Test Preparation」が 2 科目用意されている。

2015 年に設置された龍谷大学国際学部グローバルスタディーズ学科では、英語運用能力テストのスコアを卒業要件としている。具体的には、つぎの通りである。

スコア	TOEIC	TOEFL	TOEFL (iBT)	IELTS
卒業までの目標	830 以上	580 以上	93 以上	6.5 以上
卒業要件としての基準スコア	730 以上	550 以上	80 以上	6.0 以上

この目標を達成するためには、1 年次に英語学習を徹底し、2 年次以降の授業には英語で行われる講義が含まれている。このプログラムを PEP (Professional English Program) として位置付けており、1 年生向けの授業として、Reading, Writing, Oral Communication, Prep for IELTS, Prep for TOEIC などを開講している。

2014 年に開設された関西外国語大学英語国際学部では、1 年次の英語の授業時間数を他学部・他学科に比べてかなり多く開講し、90 分授業を週 8 回行っている。具体的には、1 年春学期には、「English for Specific Purposes I」の他、AES (Advanced English Studies) と称される「Critical Writing I」(週 2 回)「Speaking and Listening」(週 2 回)「Reading and Translation I」(週 2 回)「Grammar in Use I」が開講されている。1 年次で英語運用能力を高め、2 年次の海外留学に備えている。

関西学院大学国際学部の英語教育の特徴は、入学から卒業までの期間に学習空白ができないように、1 年生から 4 年生まですべての学年において授業を開講し、3 年生まで週 4 コマという学習形態で、集中的に英語運用能力を高めるカリキュラムを提供している。同学部では、「英語で授業を行う科目」が多く開講されていて、日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ環境になっている。とくに 2014 年度から、日本人学生向けにも英語による学位取得プログラム (English-based Degree Program) として、「英語で授業を行う科目」を通して卒業必要単位の大部分を満たし、卒業することが可能になったとしている。そして、EDP 修了者には修了証が与えられる。

近畿大学国際学部では、世界で大手の英語学校である ELS と提携をして語学学習を展開している。1 年生前期には後期からの留学に向けて、週 13 時間 30 分の少人数教育を行っている。15 人以下の少人数クラス制を導入して、4 技能 (読む、聞く、書く、話す) を養っている。ELS のプログラムをカリキュラムに導入し、語学力を認定して、正規留学を目指すものである。また、語学学校のベルリッツとも連携協力し、ビジネス英語の学習に力を入れている。

明治学院大学国際学部国際キャリア学科は AEP (Academic English Program) として包括的な英語運用能力を高める科目を設置して、また学問的基礎力育成のために Introductory Seminar を開いている。

その後、原則的に英語による授業を受講するのがカリキュラムの特徴としている。この AEP は、単に英語能力を高めることを目標とすることではなく、「批判的思考力」および「自己表現能力」の涵養をするものであると述べている。そこでの科目には、必修として「Academic Reading」「Critical Inquiry & Writing」「Rhetoric & Research Writing」が設置されている。

早稲田大学国際教養学部では、日本語を母語とする学生は1年間の海外留学前に英語の授業を必修としている。1年次に英語 I（Reading）および英語 I（Listening）を第1学期と第2学期各1単位で、年2単位ずつが必修。英語 II（Speaking）は第1学期2単位、第2学期2単位で年4単位必修。また英語 III（Academic Writing）は第1学期2単位、第2学期1単位で年3単位が必修とされている。1年次で集中的に英語スキルの授業を履修させている。その後卒業までは英語による講義を履修するカリキュラムになっている。

上記の8大学の英語教育を重視した学部のカリキュラムの在り方を見てきたが、まず1年次に集中的に英語の授業を開講しているのが特徴である。ここでは英語運用能力を高めるために4技能（読む、聞く、書く、話す）のスキルアップを目指す授業を展開している。さらに、英語能力を見えるものにするために、各種の英語検定試験に備える授業科目を設置していることも現在の英語教育の特徴である。次には、各大学が学部の特色として打ち出している海外留学について概観する。

3. 海外留学について

英語力を高めるための方策の一つとして英語圏への留学が挙げられる。ここでは各大学において、長期または短期の海外留学を学部でどのように取り扱っているのかを具体的に見ていく。

秋田県の国際教養大学は46か国・地域における177大学と提携しており、交換留学と位置付け、語学の修得ばかりでなく、専門科目の学修を目標としている。留学先の大学は、ヨーロッパ68校、北米54校など、アジア、南米、オセアニア、アフリカと多様な地域に及んでいる。学生は在籍中に1年間の海外留学が必修とされている。交換留学制度のため、現地の大学では専門課程を学び、修得した単位は卒業単位として読み替えることができるとしている。

法政大学グローバル教養学部では Overseas Academic Program として学部独自の留学プログラムを持っている。2年生後期または3年生前期にアメリカ、イギリス、カナダ、ニュージーランドの協定校4大学において4～10ヶ月、正規の学部授業を学ぶプログラムであり、学生にとっては必修ではない。現地の学部授業を受講するため、留学生は一定以上の英語力と GPA が必要とされる。例えば、英語力として TOEFL iBT 換算で71～90を満たしていることが求められている。

龍谷大学は2015年に国際学部を設置し、そこにグローバルスタディーズ学科を置いている。学生は1学期（セメスター制）以上の留学が必修とされていて、2年生の前期に、アメリカ、オーストラリアの提携大学へ留学することである。その特徴は、英語だけを学ぶのではなく、正規の授業を学ぶことを目指していることにある。

関西外語大学英語国際学部では、2年生になると全員が1学期（セメスター）の海外英語留学に参加する。授業内容は主に「読む」「書く」「話す」「聞く」という4技能を高める英語スキルに関する授業である。留学先は、オーストラリア、カナダ、アメリカ合衆国、ニュージーランド、マレーシアの50以上の大学である。

関西大学外国語学部では2年生に1年間の留学が必修になっている。英語圏の大学への留学の他に、韓国と台湾の大学への留学があり、英語と英語以外の外国語、ここでは韓国語または中国語を学習できることが特徴となっている。提携先は13校で、うち2校はクロス留学と認められ、英語と英語以外

の外国語の二か国語を履修することが条件とされている。英語圏の大学では、アメリカが4校、イギリスが4校、その他にはニュージーランド、オーストラリア、フィリピンがある。

関西学院大学は2010年に国際学部を設置し、学部の学生には短期留学（約1カ月）、中期留学（約3～6カ月）、長期留学（約6カ月～1年）のいずれかに参加することを必修としている。短期留学は一部の留学先大学がTOEFL ITP430点以上を課しているが、参加希望者は必ず行くことができている。中期留学の場合には参加資格として、TOEFL ITP 450～549点を満たすものという条件をつけている。長期留学は語学留学ではなく、正規留学として位置づけ、学内選考を経て推薦されるという。そこでは語学力とともに学業成績が参考にされる。

近畿大学国際学部では全学生が1年生後期から1年間留学することになっており、国際学部グローバル専攻の学生は全員アメリカの大学へ留学する。留学先はELSのランゲージセンターが設置されているアメリカ27大学である。この留学で特徴なのは3種類のパターンがあることである：（1）語学留学＋正規留学（1セメスター） （2）語学留学＋学部講義1科目受講 （3）語学留学のみ。このように3種類の留学パターンを用意することで、留学に行きやすくしている。

明治学院大学国際キャリア学科では1年間の留学を推奨している。この留学制度での特徴は2つあり、一つはカリフォルニア大学リバーサイド校への留学とインターンシップを組み合わせていることであり、もう一つは、サンフランシスコ州立大学とのダブル・ディグリー制度を設けていることである。

早稲田大学国際教養学部では、日本語を母語とする学生は、全員が海外の大学等へ留学することが必修になっており、世界各国の300以上の協定校への留学となっている。留学先で取得した単位は卒業単位として認められている。語学留学というだけではなく、正規の学生として現地の大学で一般学生と一緒に授業を受けていることを特色にしている。

上記9大学の留学制度を概観すると、英語力を養うためのESLプログラムと正規の授業を受講するプログラムがある。ESLプログラムでは学生全員を対象としており、正規の授業を受講する学生にはTOEFLの点数が条件となっている。正規の交換留学は以前から変わらず続けられていることに変わりはないが、大学のグローバル化、またはグローバル人材育成の流れの中で、留学生数を増やすことが必要となっているため、海外の大学でESLの授業を受けさせるプログラムを提供し、対策を講じている。次には、グローバル人材育成の意味を考える意味で、英語の授業以外にどのような授業科目が展開されているのかを見ていく。

4. 英語以外の専門科目について

グローバル化に対応するような教育が求められ、各大学では英語力を伸ばすためカリキュラム改訂、また留学などの授業を大々的に展開し始めた。ここでは、英語以外の授業をどのように開講しているのかをみていく。各大学が提供している専門科目をみると、「コミュニケーション」と冠した科目を取り入れていることが多い。これにはいろいろな理由が考えられる。1989年に文部省は中学・高校の英語学習指導要領を改訂し、「コミュニケーション」という言葉を正式に使った。このことが大きなインパクトを与えたことは一つの理由である。また、コミュニケーションという学問の定義が一般的にあまりに受け取られており、使いやすいことも大きな理由だと考えられる。それは20世紀に入ってアメリカで誕生したコミュニケーションという学問の内容が正確に日本には伝えられなかったためである。そのため、今でもコミュニケーション科目が英語科目として連想されるようになっている。さらに、コミュニケーションとして提供している授業内容は、大学によって異なっており、開講する科目

の位置づけや、カリキュラム全体の意図が明確ではない。このことを鑑み、各大学の開講状況を見ていく。

国際教養大学では基盤教育の学際研究として「異文化間コミュニケーション (Intercultural Communication)」を開講している。内容はアメリカの大学で開講されている基礎的内容であり、1, 2年生向けのものである。また「国際ニュースのディベート (Debating World News)」もこの領域に置かれ、国際ニュースを題材としてディベートの初級を学ぶことを目的としている。基盤教育の英語基礎という科目群には「スピーチ・コミュニケーションの基礎 (Speech Communication)」が開講されている。同じ科目名で2コマ開講されており、一つはスピーチの基礎であり、もう一方はコミュニケーション論の基礎科目である。

全ての授業を英語で開講している法政大学グローバル教養学部において、コミュニケーション科目がどのように開講されているのかを見てみる。この学部では、授業の難易度に沿って100番台～400番台という分け方をしている。たとえば、100番台である Academic Skill Subjects の科目群には、「Debate」および「Public Speaking」の授業が置かれている。また、100番台の Introductory Courses として Society and Identity の科目群には「Media Studies I」「Media Studies II」が開講されている。科目名は Media Studies であるが、使用されているテキストは Mass Communication を論じているものであるため、Communication 科目として考えられる。さらに、200番台の Society and Identity の科目群には「Intercultural Ethics」の授業が置かれ、これは Intercultural Communication の内容である。

龍谷大学国際学部グローバルスタディーズ学科は3つの専門領域を決め、その一つがコミュニケーション領域の科目である。そこで展開されている授業は、「Discussion & Debate」「English for Global Studies」「会話分析入門」があり、また複合領域の中で開講されているコミュニケーション系の授業として、「通訳・翻訳研究」「Introduction to Sociolinguistics」などがあり、言葉または言語に係る授業科目をコミュニケーション領域としてとらえている。

早稲田大学国際教養学部は、他学部と一線を画し、教養を高めることを目的としたカリキュラム構成をとっている。カリキュラムとして7つのクラスターをつくり、その中の1つには Communication がある。2015年秋学期に開講されている Communication 領域の授業を調べてみると、英語という語学に関する科目が多い。例えば、英語の4技能に関する科目とアカデミックライティングはコミュニケーション科目として開講されている。また、ドイツ語、ロシア語、フランス語、スペイン語の外国語の授業もコミュニケーション科目と指定されている。さらに、専門科目として「Introduction to Language Studies」「Language, Society and Culture」「History of English」「Word Structure and Vocabulary」「English Poetry Culture and Society」「Japanese Phonetics and Phonology」「Interpreting Industry of Japan」が開講されている。そして上級科目として、「Selected Topics in Sociolinguistics」「Fundamentals of Generative Syntax」「Context and Language: Pragmatics」「Phonetics and Phonology」が展開されている。このように見ていくと、学問としてコミュニケーション研究領域とはかけ離れており、英語という語学のための授業である。

関西外国語大学英語国際学部のカリキュラムには専門科目に、国際コミュニケーション科目群があり、そこで「ことばとコミュニケーション」「英語コミュニケーション」「英語コミュニケーション研究」および「国際コミュニケーション研究」と称される科目が展開されている。

近畿大学は2016年4月に国際学部を開設した。その学部内にグローバル専攻があり、その専門科目としてコミュニケーション・スタディーズ専門科目が設置されている。コミュニケーションという位

置づけの科目群であり、必修科目として「キャリア英語 2」「ディベート」「アカデミック英語」「アカデミック研究英語」がある。選択必修科目としては、「異文化コミュニケーション論」「言語としての英語」「英語の歴史」「英語圏の文学」「通訳概論」「実務翻訳概論」「ESL 言語学」「対人コミュニケーション論」「関西文化の情報発信」「言語使用の原理」「会話と談話の原理」「メディア・リテラシー」「報道のコミュニケーション」「多文化共生社会と言語」「言語と権力」「早期英語教育論」「ネット社会とコミュニケーション」「英語の音声と発音」「コミュニケーションの事例研究」「企業社会とコミュニケーション」「日本文学を英語で読む」「言語と社会」「言語と心」「言語の構造と意味」「日本語の構造」「日本社会のコミュニケーション」「非言語コミュニケーション論」「応用言語学」「言語教育理論」「第二言語習得論」「交渉のスキル」「プレゼンテーションスキル」の科目が展開されている。このようにコミュニケーション学、言語学、英語学習といった様々な領域に関連した科目が置かれており、数多くの種類の科目をコミュニケーション・スタディーズと見なしている。コミュニケーション学の科目として、異文化、対人、マスコミ、組織（企業）という幅広い領域から授業を展開しているが、それらの科目どのように結びつき、コミュニケーション学の体系的な知識を身につけるようなカリキュラムになっているかは不明である。

関西大学外国語学部では、2年生で学生全員が1年間の海外留学をするカリキュラムを提供している。1年生向けの導入科目として、「異文化コミュニケーション概論」を開講している。留学後の3年生および4年生には、専門科目として「言語コミュニケーション教育」領域で「文化とコミュニケーション」のクラスを置いている。また、「異文化コミュニケーション」領域では、基幹科目として「文化とコミュニケーション」「コミュニケーション論」を開き、発展科目として「コミュニケーション研究」「国際ビジネスコミュニケーション論」「メディアコミュニケーション論」「観光コミュニケーション論」を開講している。概観してみると、異文化コミュニケーション科目を中心に展開しているのが特徴である。

龍谷大学グローバルスタディーズ学科では専門領域としてコミュニケーション領域を置いて、その中で「Discussion & Debate」「English for Global Studies」「会話分析入門」のクラスを開講しているが、コミュニケーション学とは異なる。

2010年度に開設された関西学院大学国際学部においては、専門科目として「異文化間コミュニケーション論」（文化・言語領域）と「国際ビジネスコミュニケーション」（経済・経営領域）を開講している。北米とアジアの事情に関して幅広く学ぶというカリキュラムでは、コミュニケーションは重視されていない。

明治学院大学国際キャリア学科は、AEPの授業としてCommunication in the 21st Century、が置いてあり、専門科目のLower Divisionの中にIntercultural Communicationが入っているだけである。

ここまで見てきたように、各大学でコミュニケーション科目として提供されている科目は様々であり、語学、人文学、そして社会科学までの広がりをもっている。たしかに、コミュニケーション学は幅広い学問領域であり、多様な分野にまたがっている実情を考えると、日本の大学での広がりには批判には当たらない。しかし、問題は教授される内容だと考えられる。例えば、Speech Communication, Debate, Public Speaking, Intercultural Communicationなどの授業科目はコミュニケーション学として開講されるには適切である。しかし、英語コミュニケーション、国際ビジネスコミュニケーション、また観光コミュニケーションといった科目が展開されていることには別な理由が考えられる。それは20世紀において、コミュニケーションという言葉はUmbrella Term(何でも包み込むような言葉)として流行り、日本においてはいろいろな言葉とつなぎ合わせるが多かった。それと聞きやすい

言葉であり、たとえ内容が詳しく分からなくても、分かったような気分になることが原因のひとつでもある。英語コミュニケーションはあくまでも英語のスキル上達を図る科目と設定しており、ビジネスコミュニケーションはマーケティングなどのビジネス系科目の要素が強く、コミュニケーション学の科目として認めるには無理がある。

次に、コミュニケーション科目の他に開講されている専門科目としては、ビジネス系の科目が多いのが目立つ。そこでは経済学、経営学または商学に関する科目を開講しているが、ある特定の領域に特化するものではなく、幅広い領域にまたがって、基礎知識をつけていくのが目的のようである。たとえば、関西外語大学の英語キャリア学科では、専門教育科目として「グローバル・ビジネス」科目群を置き、そこで展開しているのが、「ミクロ経済学」「経営学概論」「会計学Ⅰ」「ビジネス統計」「ビジネス数学」「マクロ経済学」「会計学Ⅱ」「金融論」「マーケティング論」「ファイナンス」「国際経済学」「国際経営論」「流通システム論」である。

明治学院大学国際キャリア学科は、学際的なカリキュラムを提供しており、大きく二つの科目群に分けられる。一つは世界の問題を学際的に捉える Global Studies であり、もう一つは、特定の地域の文化、経済、政治を学ぶという Transcultural Studies である。また、学科名に沿って、キャリア教育を充実させ、1年次からライフ・キャリア・デザインの基礎科目の履修を必須としている。キャリア学科というだけに、経済および経営系の科目が多く設置されている。しかし、あくまでも英語という言語を重視しているため、経済学科に必要とされるマクロ経済学、ミクロ経済学などは開講されていない。開講されているのは、Global Economy, International Finance, International Political Economy, Chinese Economy, Economy of West Asia などであり、経済学の本質を学ぶということではなく、経済学という研究領域を垣間見せている程度である。

専門科目を概観した限りにおいては、英語以外の授業では系統だって特定の学問領域を教授するというカリキュラムにはなっていない。むしろ、総花的に様々な科目を開講することで華やかな魅力を醸しだし、学生の気持ちを引き付けている。さらに履修に関しては学生の自主性に任せることで、学生が自分の好みで履修できるようにしてある。このことに関しては、問題点とともに後ほど述べることとする。

5. グローバル化への対応と問題

ここまで見てきたように、日本の大学においてはグローバル化への対応として、英語スキル科目を集中的に開講して、とりあえず英語運用能力を高めることを重視している。英語運用能力をより一層高めるために長期または短期の海外留学を必修もしくは推奨しているのが典型である。英語教育を前面に押し出して、それに関連する科目として、コミュニケーション科目やビジネス科目を開講している。この傾向については、アメリカの高等教育におけるグローバル化の意義と関連しながら考えていきたい。

アメリカの教育の状況を主に扱う Collge (2015) の記事では、大学のグローバル化について、次のように述べている。アメリカの各大学では世界中、例えば、ニューヨーク大学はドバイや上海にキャンパスを作り、デューク大学は医学関係の設備をシンガポールに建設し、カーネギーメロン大学はアフリカに進出するなど、有名な大学が活発に世界各地で行動していることを説明している。これもグローバル化の一方向であると述べた上で、Fisk Guide to Colleges の編集長の言葉として、2つの方策の可能性を示唆している。一つはキャンパス内での学生の多様性を進めるために、留学生の受け入れの

促進すること。二つ目は、それとは異なり、学生の海外留学を活性化することを解説している。このことが意味しているのは、方策が異なっても、多様性 (diversity) を重視することである。その理由として、

Given the changing nature of the global workplace, students are seeking educational environments in which they will have opportunities to work elbow to elbow with persons from very different backgrounds, including those from other countries and cultures. (COLLEGE, 2015)

と述べて、多様性を理解することの意義を主張している。

また、グローバル化時代の大学の在り方に関して、カリフォルニア大学バークレー校が、本キャンパスから10マイルも離れていない場所に Berkeley Global Campus を設置したと伝えている記事がある。その記事によると、Berkeley Global Campus 内では、世界の有名な大学や高度科学技術を備えている企業などと一緒に研究を行うことができると指摘している。そこでのカリキュラムとは、“The Global College curriculum will provide international and domestic graduate students with the tools to tackle global challenges through a curriculum centred on global governance, ethics, political economy, cultural and international relations.” (AGENDA, 2015) と説明し、ガバナンス、政治経済、文化、国際関係などの学問を通じてグローバルな課題を解決すること意味している。

さらに、大学のグローバル化が意味することについて、ジョージタウン大学の学長である John J. DeGioia 氏は次のように語っている。

Our understanding of globalization is too limited, too constrained—it should not be defined simply by economic terms and market considerations. Instead, globalization should be understood as a force through which we can further advance the betterment of humankind. Universities offer important resources for reframing this understanding.

(EDUCAUSE REVIEW, 2011)

ここでは、グローバル化について私たちの理解が浅く、単に経済やマーケットの事として見ている。そうではなく、この問題は人類の向上を目指すものとして理解されるべきであると説いている。このように、アメリカからの発信では、グローバル化 (globalization) とは文化の多様性が前提にあり、異なる文化的背景を有する人々が協力してグローバルな問題に対処する事であり、究極的には人類の発展を願うものである。

一方、日本の場合、TOEIC や TOEFL などの英語検定試験での英語運用能力を軸に英語教育を展開している。そのような状況下で、英語スキル以外にどのようなことを教えるのか、例えば、文化の多様性についてどの程度深く教えることができているのかが疑問である。安倍政権の教育再生実行会議では、「世界で戦えるグローバル人材の育成」という目標を掲げ、英語の授業の実施と英語力の強化、日本人留学生の倍増など英語力強化が前面に立っている。しかし、ここでの疑問は英語力＝グローバル人材という図式である。(大学評価・学位授与機構、p.17) 英語運用能力だけを伸ばすことがグローバル人材と言えるのだろうか。この点について、鳥飼はグローバル化人材の資質として、異なった意見を聞くことができる姿勢を保てることと考え、「様々な意見があり、価値観があり、世界観があり、賛成も反対もある中で、相互理解をはかりつつ折り合いをつけるのがグローバルに生きる人間に求め

られる必須の資質である。」と定義している。(鳥飼、p. 189)

さらに、福原麟太郎の英語教育論を取り上げ、「英語の知識や技能は教えても学生は忘れる。しかし、教師が研鑽を積んで学んだ外国文化を教えることで、学生は日本文化を相対化し、自分化も異文化も批判的精神を持って理解することが可能になる。そのようにして涵養した「広い心」は失われることはない。」との同氏の考えを紹介して、グローバル化とは英語技能の修得を意味するものではないとの意見を述べている。(鳥飼、p. 169) 同じような主張を英語教育の立場から大谷は、英語教育には異文化理解教育は必要であり、英語さえできれば構わないという考えは、視野の狭い外国語技能教育であり、国際感覚を欠いた人材を生んできたと非難している。(大谷、p. 15)

この「国際感覚」という言葉が明確に定義づけされないため、グローバル化の現象に問題を呈している。一般に大学では留学や語学学習と連想されるが、高校においては自分たちが住む地域と世界の違いを考えることから国際感覚を身につけるという異なった取り組みを見せている。例えば、国際感覚を身につける方法として、神奈川県では、県下の5高校で日本や郷土の歴史・伝統への理解を深める歴史教育を課すこととしている。また、福井県では地域の自然や伝統産業を学ぶことを取り入れているとしている。このように地域の歴史や伝統に重きを置くことが重視される傾向があり、広島県でも「自分たちが住む地域と世界の共通点、相違点に気づき、国際感覚を身につける」と提案している。(ベネッセ 2016 10-11 月号 p.8)

また、英語教育以外にもカリキュラム上の問題点はある。前述のように、グローバル人材育成プログラムとして、コミュニケーション学関係の科目を各大学で取り入れているが、ここに問題がある。各大学ではコミュニケーション教育として、異文化コミュニケーション関連の科目だけを開講している現状があり、コミュニケーションという学問を教育するレベルではない。また、異文化コミュニケーションだけを取り上げてもグローバル人材育成にはならない。アメリカの大学ではコミュニケーション学の科目を展開しているが、数科目のみを提供しているカリキュラムは見当たらない。本来、コミュニケーション教育を取り入れようとする場合には、大学または学部の特徴に沿って、必要とされるコミュニケーション能力を育むことができるようなカリキュラムを設置しなければならない。ここでは、例として、アメリカの大学の事例を述べることにする。

現在、アメリカのコミュニケーション学の開講の特徴として、メディア学またジャーナリズム学との統合で提供していることが多い。ウィスコンシン大学では、メディアに関する教育はジャーナリズム&マスコミュニケーション学部 (School of Journalism & Mass Communication) で行われている。その学部教育は優れたプログラムを提供しており、大学院教育とともに全米でも評価が高い。その一つの理由は、学問的な理論とプロフェッショナルなスキルトレーニングとが融合していることである。そして、広範なコミュニケーション領域を横断したカリキュラムを提供し、コミュニケーションとメディアに関する科目を十分に学べるように工夫してある。その学部の目的は、メディアを理解し、メディアを通じて情報を発信し、その上で効果的に表現できる人材の育成である。

そのジャーナリズム&マスコミュニケーション学部では、2つのコース (Concentration) があり、それぞれ30単位の学部専門科目を修得することが必要とされている。その2つのコースは、「Reporting」と「Strategic Communication」である。Reportingのコースは、ジャーナリストになるための必要なスキルを身につけることを目標として、特定のメディアを意識せずに、プリントメディア、映像メディア、ニューメディアなど、様々なメディア上でのコミュニケーションに関わることを扱う。とくに、クリティカルシンキング (批判的思考) ができる能力を培う。Strategic Communicationとは、説得を中心としたコミュニケーションで、広告、広報また弁護などを目的とする。このコースでは、学生た

ちがシミュレーションを通じて実際のスキルを身につけるようなカリキュラムになっている。幅広いスキルが身につけることができるようにと、コンセプト作り、デザイン、メディア利用、戦略的企画などのスキルを念頭に置いている。

ニューヨーク大学ではコミュニケーションとメディアに関わる学科は、**The Department of Media, Culture, and Communication (MCC)**であり、この学科の属する学部は **Steinhard School of Culture, Education, and Human Development** である。この学科は人文学と社会科学の領域が組み合わさった学際的なものである。学科教育の中心となっている学問領域は **Communication** 学と **Media** 学である。そのため、次の科目をコア科目として位置付け、必修としている。

- ・「**Introduction to Media Studies**」 マスコミュニケーション研究とコミュニケーション研究の様々な方法論を概観する科目
- ・「**Introduction to Human Communication and Culture**」 ヒューマンコミュニケーション研究における主要な研究課題、方法論を考察する科目
- ・「**History of Media and Communication**」 文字の時代からインターネット時代に至るまでのメディアを通じたコミュニケーションの歴史を概観する科目
- ・「**Introduction to Media Criticism**」 現代メディアのコンテンツ、構造などを理解する科目

このように学科教育の特長として、コア科目を作り、入学年度と卒業年度に必修を課している。他に、学生は次の5つの領域から二つを選択し、そこから3科目を履修することが必修とされている—**Global and Transcultural Communication; Images and Screen Studies; Interaction and Social Processes; Persuasion and Politics; Technology and Society.** ここでの教育は実習系の領域とは離れて、理論的な科目重視のカリキュラムである。

上記の2大学はコミュニケーション学とメディア学とを融合して、現代社会のニーズに合致するようにカリキュラムを作っている。コミュニケーションやメディアに関連する科目を単独に取り出すのではなく、その分野の知識やスキルを統合的に学べるようにしてある。このことを鑑みると、日本のカリキュラムのように、異文化コミュニケーション関連科目のみに焦点を当てることは意味がない。

日本の大学のグローバル化の特徴一つには、学生を海外に送り出すことに重視しているが、海外からの留学生受け入れを促進するようなカリキュラム作りには消極的である。その要因の一つに高等教育における学びの「パラダイム・シフト」が広く認識されていないためである。それは、何を教えるのかだけでなく、どのように教えるのかが焦点になってきている現代の潮流を把握していない。いわゆる、「教員の視点に立った教育」から「学生の視点に立った教育」への転換、言い換えれば、「教育から学習へ」ということである。欧米では1990年代にはこの考え方が多く取り入れられていたが、日本では2008年に出された中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」において、学生の学びに焦点が当てられた。いわゆる、アクティブ・ラーニングの出現である。従来の講義型授業に慣れてしまっている日本の高等教育において、問題解決学習（**Problem Based Learning, PBL**）やピア・インストラクション（**Peer Instruction, PI**）といったアクティブ・ラーニングの手法になじみがなく、またそのような授業における評価に戸惑っているのが実情である。

さらに、グローバル化することは教育の質保証にも深く関わってくる。前述のカリキュラムに関係するが、教える内容、言い換えれば、学生が受ける教育内容が国際的に同じ質のもの、または交換可能なものであることが問われる。具体的には、履修単位の認定、学位・修了証の授与、講義の保障などである。（北村・杉村、2012）国際化評価等における基準、ガイドラインを作成することは個々の大学では無理であり、国家レベルの組織からの働きかけが重要である。アメリカ合衆国では1918年に設

立されたアメリカ教育協議会 (American Council on Education, ACE) が国際化を推進している。一方、ヨーロッパにおいては、欧州高等教育圏の確立を目指す「ボローニャ・プロセス」などがある。(学位授与機構、2014) これらの動きは質の高い教育を求めることであり、しかし日本ではその目標に向けての実際の動きが見られない。さらにまた、オーストラリアにおいては、オーストラリアの大学の海外提携プログラムや海外分校の教育内容もオーストラリア大学質保証機構 (Australian Universities Quality Agency, AUQA) によって監査されており、海外での教育も国内と同等な教育内容が保障されている。(杉本、pp.107-8)

グローバル人材育成という意味は、グローバル市民として国際社会、地域社会に貢献する人材を養成することである。そのためには、教育機関である大学の役割が重要であり、教育の質保証の問題は問われる。そこで問われるのは、日本国内だけに通用する教育内容ではなく、国際的に通用する教育内容を展開しているかどうかである。また、学生を育成する観点からのカリキュラム作りが必要とされるため、まず、どのような卒業生を送り出すかという視点から検討することが重要な課題である。日本の大学にとって卒業生の質保証は今後問われる急務な課題である。

参考文献

<日本語文献>

大谷泰照 編集代表『国際的に見た外国語教員の養成』東信堂、2015年

北村友人、杉村美紀共編『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために』上智大学出版、2012年

木村裕『オーストラリアのグローバル教育の理論と実践』東信堂、2014年

五島幸一・伊藤昌亮・溝尻真也・小倉史著『メディア環境の多様化・流動化に伴うメディア教育のあり方の再検討』『愛知淑徳大学論集—メディアプロデュース学部篇』2014年(第4号)、52-76頁

杉本均『トランスナショナル高等教育の国際比較』東信堂、2014年

鳥飼玖美子『英語教育論争から考える』みすず書房、2014年

独立行政法人大学評価・学位授与機構 編著 『大学評価文化の定着—日本の大学は世界で通用するか?』ぎょうせい、2014年

ベネッセコーポレーション『Between』2016年、10-11月号 No. 270

吉野耕作著『英語化するアジア』名古屋大学出版会、2014年

<英語文献>

DeGioia, John J. (2011). The Impact of Globalization and the Future University. EDUCAUSE Review, 46 (3), 8-9

Dirks, Nicholas. (2015, Jan. 20). How are universities adapting to globalization? Online Journal of AGENDA. Available: Jan. 20, 2015.

Fisk, Edward B. (2015, September 6). Globalization – What It Means for Colleges and Students. College.

<大学刊行物>

New York University:

Steinhardt School of Culture, Education, and Human Development, Undergraduate Advisement Guide

Academic Year 2011-2012

Brochure, Global Media Scholars Program

Brochure, NYU Steinhardt

University of Wisconsin:

The School of Journalism & Mass Communication, Course Descriptions

Brochure, The School of Journalism & Mass Communication

<ウェブサイト>

関西外国語大学英語国際学部 <http://www.kansaigaidai.ac.jp/academics/globalcomm/>

関西学院大学国際学部 http://www.kwansei.ac.jp/s_is/s_is_m_200588.html

関西大学外国語学部 <http://www.kansai-u.ac.jp/fl/>

近畿大学国際学部 <http://int-studies.kindai.ac.jp/about/>

国際教養大学 <http://web.aiu.ac.jp/>

法政大学グローバル教養学部 http://www.hosei.ac.jp/kyoiku_kenkyu/gakubu/gis.html

明治学院大学国際キャリア学科

http://www.meijigakuin.ac.jp/academics/faculty/international/global_and_transcultural_studies.html#title3

龍谷大学国際学部グローバルスタディーズ学科

<http://www.world.ryukoku.ac.jp/department/glstudies.html>

早稲田大学国際教養学部 <http://www.waseda.jp/fire/sils/about/>

University of Wisconsin <https://journalism.wisc.edu/>

New York University <http://steinhardt.nyu.edu/mcc/>

<現地調査およびインタビュー>

Edith Cowan University (Australia), School of Arts and Humanities

(2015年12月17日～20日に実施)

New York University (USA), Department of Media, Culture, and Communication

(2009年11月1日～3日に実施)

University of Wisconsin (USA), School of Journalism & Mass Communication

(2012年8月22日～25日に実施)